

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 元旦ビューティ工業株式会社

【英訳名】 GANTAN BEAUTY INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船木元旦

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 藤岡芳夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 藤岡芳夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期累計期間	第45期 第2四半期累計期間	第44期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	4,880,777	4,681,205	11,546,852
経常利益	(千円)	40,463	36,449	510,340
四半期(当期)純利益	(千円)	13,721	5,789	261,698
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,266,921	1,266,921	1,266,921
発行済株式総数	(千株)	7,716	7,716	7,716
純資産額	(千円)	2,035,657	2,235,712	2,283,371
総資産額	(千円)	7,039,691	7,152,413	7,025,671
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	1.78	0.75	34.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			3.00
自己資本比率	(%)	28.9	31.2	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,241,629	765,677	172,090
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,823	81,116	99,446
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	978,740	757,523	99,348
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	384,338	536,075	625,345

回次		第44期 第2四半期会計期間	第45期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.45	15.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には消費税等は含まれていません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載していません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における日本経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動から、個人消費が大きく落ち込みました。その影響は雇用・所得情勢の改善を支えとして和らいだものの、夏場の天候不順もあり増税前の水準を下回ったままとなりました。

また、建設業界においても消費増税前の駆け込み需要の反動で住宅投資が大きく落ち込みましたが、設備投資は好調な企業収益を背景に回復基調が続きました。しかし職人不足による労務費の高騰は相変わらず解消されておらず、工事採算の確保は厳しい状況にありました。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の普及に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,681百万円（前年同期比4.1%減）となり、その内訳は製品売上高が2,975百万円（前年同期比0.4%増）、請負工事高が1,705百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

損益面におきましては、営業利益は14百万円（前年同期は49百万円）、経常利益は36百万円（前年同期は40百万円）となりました。また、法人税等を30百万円計上したことなどから、四半期純利益は5百万円（前年同期は13百万円）となりました。

なお、当社の売上高は建設業界固有のマーケット特性により、事業年度の後半に著しく増加する傾向にあります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ126百万円増加し、7,152百万円となりました。その主な要因としては、完工を控えた工事物件が増加し、未成工事支出金が137百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は前事業年度末に比べ174百万円増加し、4,916百万円となりました。その主な要因は、仕入債務が479百万円減少し、一方で短期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産合計は、配当金の支払い等により前事業年度末に比べ47百万円減少して2,235百万円となり、自己資本比率は31.2%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び預金同等物は、前事業年度末に比べ89百万円減少し536百万円となりました。なお、資金の増減内容については、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前四半期純利益36百万円を計上し、棚卸資産の増加額235百万円や仕入債務の減少額479百万円、及び法人税等の支払145百万円などが資金のマイナス要因となり765百万円（前年同期は1,241百万円）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、機械設備などの取得により75百万円支出、貸付による支出3百万円などにより81百万円（前年同期は4百万円）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、内容は金融機関からの借入金実行が2,700百万円、借入金返済が1,901百万円あったことなどにより、757百万円（前年同期は978百万円）となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は47,305千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,160,000
計	29,160,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,716,063	7,716,063	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	7,716,063	7,716,063		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		7,716,063		1,266,921		

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
船木 元旦	神奈川県藤沢市	1,986	25.7
船木商事有限公司	神奈川県藤沢市亀井野403	724	9.3
船木 清子	神奈川県藤沢市	631	8.1
全国元旦代理店持株会	神奈川県藤沢市湘南台1丁目1-21	612	7.9
元旦ビューティ工業株式会社 従業員持株会	神奈川県藤沢市湘南台1丁目1-21	341	4.4
関東甲信越元旦会持株会	神奈川県藤沢市湘南台1丁目1-21	308	3.9
元旦取引先持株会	神奈川県藤沢市湘南台1丁目1-21	274	3.5
日鉄住金鋼板株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目5-6	251	3.2
元旦ビューティ工業役員持株会	神奈川県藤沢市湘南台1丁目1-21	182	2.3
東北北海道元旦会持株会	神奈川県藤沢市湘南台1丁目1-21	170	2.2
計		5,482	71.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,638,000	7,638	
単元未満株式	普通株式 36,063		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,716,063		
総株主の議決権		7,638	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 元旦ビューティ工業株式 会社	神奈川県藤沢市湘南台 1 - 1 - 21	42,000		42,000	0.55
計		42,000		42,000	0.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	専務取締役管理統括	室岡正己	平成26年9月16日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	648,441	559,172
受取手形及び売掛金	1,143,015	1,462,468
完成工事未収入金	854,000	526,696
製品	514,627	517,966
仕掛品	4,464	6,577
未成工事支出金	251,329	388,798
原材料	561,159	653,878
その他	299,266	285,194
貸倒引当金	434	437
流動資産合計	4,275,872	4,400,315
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	529,894	532,912
機械及び装置（純額）	192,660	198,144
土地	1,569,869	1,569,869
その他（純額）	92,559	86,544
有形固定資産合計	2,384,983	2,387,471
無形固定資産	57,081	53,041
投資その他の資産		
その他	449,542	450,305
貸倒引当金	141,808	138,719
投資その他の資産合計	307,733	311,585
固定資産合計	2,749,798	2,752,098
資産合計	7,025,671	7,152,413
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,352,472	1,853,117
工事未払金	286,300	305,889
短期借入金	327,640	1,038,030
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払法人税等	150,812	33,925
製品保証引当金	27,713	27,234
その他	504,430	453,739
流動負債合計	3,684,368	3,746,935
固定負債		
社債	75,000	57,500
長期借入金	615,540	703,950
退職給付引当金	355,000	397,185
その他	12,390	11,130
固定負債合計	1,057,930	1,169,766
負債合計	4,742,299	4,916,701

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金	1,032,716	984,941
自己株式	16,355	16,355
株主資本合計	2,283,281	2,235,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	205
評価・換算差額等合計	90	205
純資産合計	2,283,371	2,235,712
負債純資産合計	7,025,671	7,152,413

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,880,777	4,681,205
売上原価	3,545,060	3,330,183
売上総利益	1,335,716	1,351,022
販売費及び一般管理費	1 1,286,072	1 1,336,551
営業利益	49,644	14,470
営業外収益		
受取配当金	4,521	4,527
受取賃貸料	6,642	5,500
受取保険金		28,426
その他	8,833	11,943
営業外収益合計	19,996	50,397
営業外費用		
支払利息	11,931	9,103
手形売却損	5,568	7,654
その他	11,677	11,661
営業外費用合計	29,177	28,418
経常利益	40,463	36,449
特別損失		
貸倒引当金繰入額		400
特別損失合計		400
税引前四半期純利益	40,463	36,049
法人税、住民税及び事業税	13,083	28,900
法人税等調整額	13,657	1,359
法人税等合計	26,741	30,259
四半期純利益	13,721	5,789

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	40,463	36,049
減価償却費	64,082	69,326
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,254	3,486
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,280	11,641
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,348	479
受取利息及び受取配当金	4,590	4,634
支払利息	11,931	9,103
売上債権の増減額(は増加)	113,325	11,340
たな卸資産の増減額(は増加)	268,819	235,639
仕入債務の増減額(は減少)	720,891	479,765
その他	63,255	28,603
小計	1,044,031	615,145
利息及び配当金の受取額	4,585	4,642
利息の支払額	12,651	10,163
法人税等の支払額	189,531	145,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,241,629	765,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,666	75,732
有形固定資産の売却による収入	22,785	
無形固定資産の取得による支出	1,480	296
貸付けによる支出		3,000
貸付金の回収による収入	930	3,177
その他	9,392	5,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,823	81,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,800,000	2,300,000
短期借入金の返済による支出	2,000,000	1,700,000
長期借入れによる収入	450,000	400,000
長期借入金の返済による支出	235,830	201,200
その他	35,429	41,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	978,740	757,523
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	267,712	89,270
現金及び現金同等物の期首残高	652,051	625,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 384,338	1 536,075

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が30,543千円増加し、利益剰余金が30,543千円減少しております。なお、この変更による当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	2,019,262千円	1,210,024千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
広告宣伝費	38,738千円	57,816千円
販売促進費	16,097 "	19,441 "
給料・賞与	548,637 "	598,936 "
退職給付費用	14,973 "	17,137 "
製品保証引当金繰入額	11,064 "	9,224 "
貸倒引当金繰入額	1,254 "	3,486 "
減価償却費	12,531 "	13,579 "

売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社の売上高は、最終ユーザーの設備投資等の状況により、事業年度の後半に売上高が著しく増加する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	407,429千円	559,172千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	23,091 "	23,096 "
現金及び現金同等物	384,338千円	536,075千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,350	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,020	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円78銭	75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	13,721	5,789
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	13,721	5,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,675	7,673

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

元旦ビューティ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元旦ビューティ工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、元旦ビューティ工業株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。